

労働力不足時代の家事分担

<要旨>

労働力人口の減少を背景に、女性活躍の推進がうちだされてから約 10 年が経ち、現役世代(15～64 歳)の 7 割以上が共働き世帯となる一方で、家事の主な担い手が女性である状況が続いている。家事時間と労働時間がトレードオフの関係にある以上、働き手を増やすあるいは働く時間を増やすためには、①家事の外部化を進める、とともに②男性の家事時間を増やす(家事時間 GAP の縮小)といったことが必要である。前者については、高機能家電製品や調理済食品の利用が進む一方で、家事そのものを自らではなく第三者に代行してもらう家事支援サービスは、10 年近くで市場規模は 6 倍に拡大しているものの、実際の利用者は限定的である。また、後者については、日本の家事時間 GAP の大きさは国際的にみてトルコに次ぐ 2 位の大きさではあるものの、若年層は妻の働き方による GAP の差が他の年代に比べて小さく、家事に対する意識の違いが年代によって異なる。

家事の外部化を進める上ではコスト負担が問題となるため、財政支援等によって利用を促進させる動きがあるが、保育サービスや訪問ヘルパーの担い手不足の深刻化といった状況に鑑みると、日本の社会全体で労働力の供給制約が発生する中で、根本的な解決策にはなりにくいだろう。むしろ、柔軟な働き方の選択肢を増やし家事分担を可能にする取り組みを進めることが重要である。

1. はじめに

人手不足が深刻化する中、従業員の定着を図る目的等から仕事と家庭の両立支援等に力を入れる企業が増えている。両立支援というと、育児や介護に関連する支援が中心であったが、最近では家事支援サービス費用を補助するなどより幅広い支援策が模索されている。とはいえ、両立支援などは大企業が主で、人手不足がより深刻な中小企業では劣後していることもあり、2024 年度には中小企業を対象に「家事支援サービス福利厚生導入実証事業」¹がスタートした。仕事と家庭(私生活)の両立をどう図るかは各家庭・個人の問題というよりも社会全体として取り組む課題となってきた。そこで本レポートでは、15～64 歳の現役世代について、国連でも採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた指標として活用される家事関連時間(「家事」、「育児」、「介護・看護」、「買い物」時間の合計)を家事時間とし、家事の現状を確認するとともに今後の必要な方策について考えた。

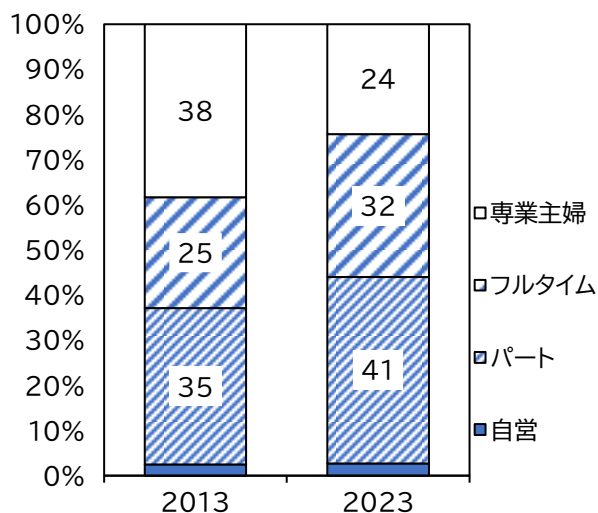
2. 日本の家事の現状

労働力人口の減少を背景に、女性活躍の推進が政策としてうちだされてから約 10 年が経った。

¹ 各地域の中小企業等(以下、中小企業)が従業員の福利厚生支援として家事代行サービスを導入する際に、利用料の 3 分の 2 を国が負担する事業。2024 年 12 月 25 日までの期間限定で実証を行う。

現役世代(15～64 歳)の 7 割以上が共働き世帯となり、パートで働く人の割合が多い点は変わらないものの、直近 10 年間で増加幅ではフルタイムの増加が上回っている(図表1)。一方、家事関連時間をみると、女性はこの 10 年で 228 分から 204 分に約 20 分減少し、男性も 10 分ほど増加したことから、以前に比べれば女性と男性の家事時間の GAP は縮小しているものの、2021 年に 4.4 倍と家事の主な担い手は女性である状況は続いている(図表 2)。

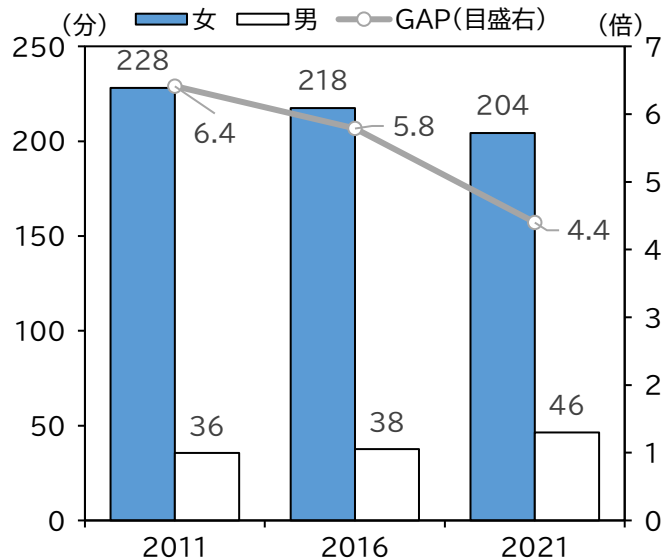
図表1 夫婦がいる世帯の妻の就業状態の変化(15～64 歳)



(注) 夫が雇用者の世帯。フルタイムは週 35 時間以上、パートは週 35 時間未満とした。年齢は妻の年齢。

(資料) 総務省「労働力調査」

図表2 家事時間(15～64 歳)



(資料) 総務省「社会生活基本調査 A」

家事時間と労働時間がトレードオフの関係にある以上、働き手を増やすあるいは働く時間を増やすためには、①家事の外部化を進めるとともに②男性の家事時間を増やす(家事時間 GAP の縮小)といったことが必要である。以下それぞれの現状についてみていく。

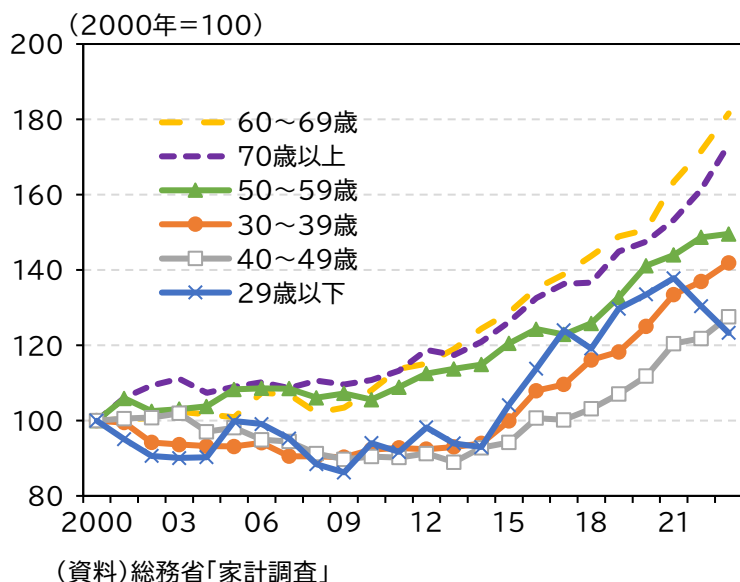
(1) 家事の外部化の状況

家事の外部化とは、洗濯乾燥機や自動掃除機、食洗器、調理家電といった高機能家電製品の利用や、調理済食品や外食等、衣類のクリーニング等の活用、さらに家事全般(身体介護を除く)のサービスを担う家事支援サービスの利用のことである。家計調査で調理済食品に対する支出の推移を世帯主年齢別にみると、高齢世帯の増加が目立つものの、現役世代においても特に 40 代以下の世帯で 2014 年頃を境に増加基調となっている(次頁図表 3)。また、家事の手間を軽減してくれる時短家電の普及状況について、データがとれる洗濯乾燥機、及び食洗機の普及率をみると(次頁図表 4)、職業別にみると正規雇用あるいは自営業で平均(洗濯乾燥機:39.1%、食洗機:37.3%)を上回っており、また年齢別には 30 代、40 代で高く、高年齢層では低い傾向がみられるなど、時間制約が強く、費用負担が可能な層での利用が進んでいる様子がうかがえる。

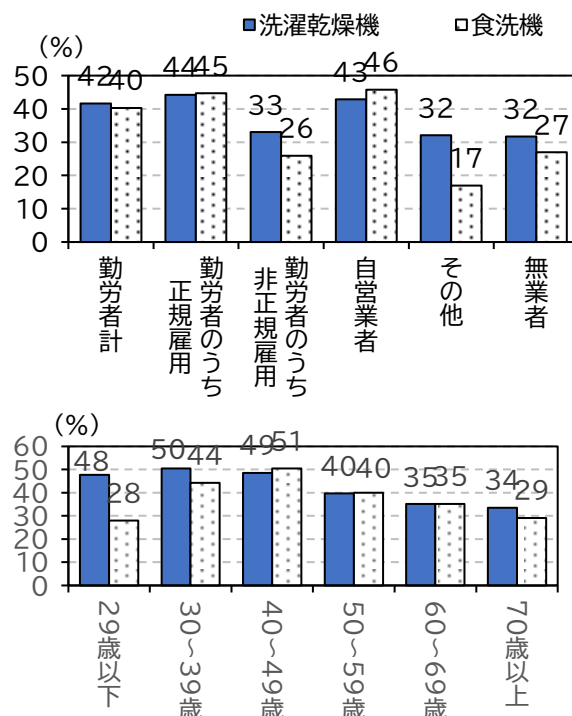
一方、家事そのものを自らではなく第三者に代行してもらう家事支援サービスは、「日本再興戦略」(改訂 2014 -未来への挑戦)で女性活躍推進が政策として発表され、国家戦略特区における

家事支援外国人受入事業²や家事支援サービス業の認証制度³等、国が普及の後押しをし始めたこともあり、ここ 10 年近くで市場規模は 6 倍に拡大している(図表 5)。とはいえ、実際に利用している人及び利用したことがある人の割合は合わせて 5%にも満たない(図表 6)。

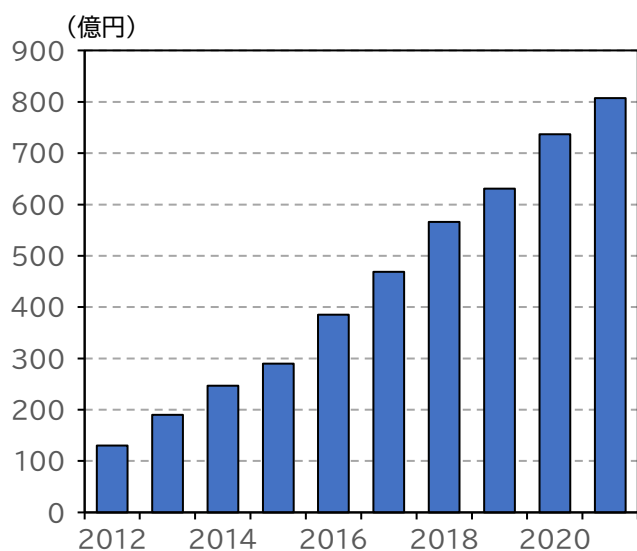
図表3 調理済食品支出の推移(2人以上世帯)



図表4 時短家電の普及率



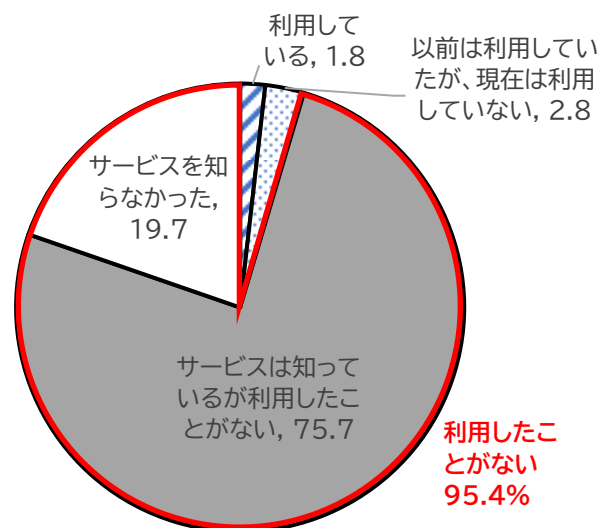
図表5 家事支援サービス業の市場規模



(注)対象は 20～40 代の既婚者(子供ありなし半々)

(資料)図表5、6ともに帝国データバンク「令和 4 年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(一般消費者に対する家事支援サービスへのニーズ調査)」(経済産業省委託事業)

図表6 家事支援サービスの認知度と利用率



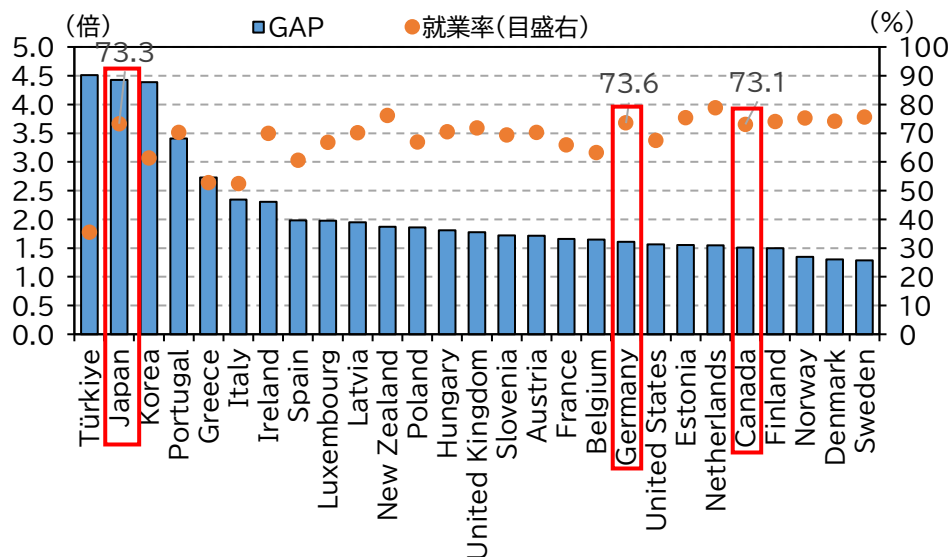
² 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業(2014 年 10 月施行)。現状、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県、千葉市が実施区域となっている。

³ 2016 年度に家事支援サービスの三つの品質(安全・安心、機能同等性、接遇)を評価し公表する制度が創設された。

(2) 家事時間 GAP の状況

次に、日本の家事時間 GAP が国際的にみて、どのような状況にあるのかを確認する。一般的に女性の就業率が高まると家事分担が進むと考えられるが、2021 年時点の日本の家事時間 GAP は 4.4 倍(前掲図表 2)と、女性就業率が低いトルコに次ぐ 2 位の大きさである(図表 7)。女性の就業率が日本とほぼ同水準のドイツ(1.6 倍)やカナダ(1.5 倍)と比較するとその差は大きい。

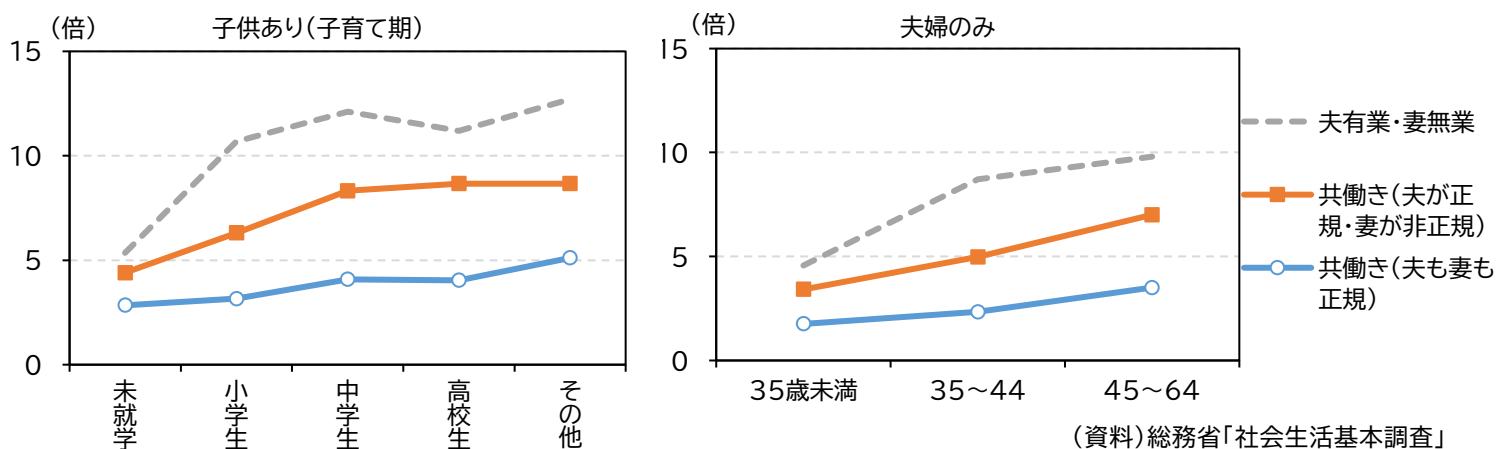
図表7 家事時間 GAP 及び就業率(女性)の国際比



(注)15～64 歳。家事時間には、家事、介護・看護、育児、買い物以外にボランティア活動も含まれる
(資料)OECD Stat

ただし、家事時間の GAP を夫婦の年齢(子供ありは統計上末子の年齢別)や子供の有無、妻の働き方別にみると、その差は大きく異なる。妻の働き方でいえば、いずれの年代も GAP の大きさは妻が無業>妻が非正規雇用>妻も正規雇用の順に大きいものの、子供あり世帯の末子が未就学、あるいは子供がいない世帯の 35 歳未満は、妻の働き方による GAP の差は他の年代に比べて小さく、家事に対する意識の違いが年代によって異なることをうかがわせる⁴。

図表8 年齢・有業・無業別家事時間 GAP



⁴ 家庭科が高校で男女必修となったのが 1994 年であり、家庭科男女必修化によって男性の家事に対する意識が変化した可能性がある。2021 年時点で 43 歳～45 歳(仮に 30 歳で第 1 子を設けたとすると中学生を持つ年齢に相当)は必修前の最後の世代となる。

3. 家事時間 GAP の縮小に向けて

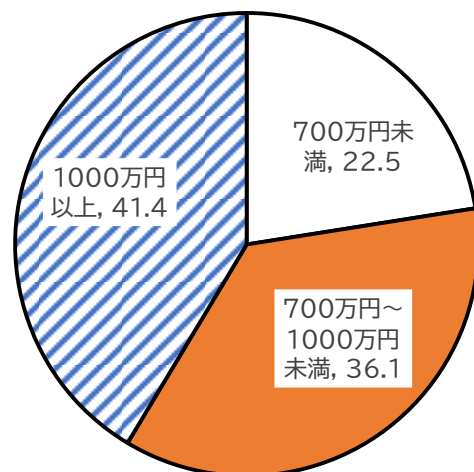
今後、家事時間 GAP が小さい世代が増えていくにつれて日本の家事時間 GAP も縮小に向かう可能性はあるものの、以下では家事時間 GAP の縮小に向けて必要な施策について考えてみたい。

まず外部化という点については、家事時間を節約するためにコストをどこまで負担できるかという点が大きなネックとなる。家事に対しては通常対価は支払われないため、諸事情で家事が担えない(サービスを購入せざるを得ない)、家事が不得手であるなど真にニーズの強い人のほか、妻自身、あるいは世帯収入が高く、外部サービスへの対価を払って時間を買うことにメリットを感じられるケースでなければ積極的に家事の外部化を進めようとは考えにくい。

家事支援サービス提供事業者へのアンケート調査によれば(図表 9)、利用者の属性は、世帯年収 1000 万円以上が 4 割超を占め、700 万円未満は 2 割程度に過ぎず、利用が広がらない要因として、①コスト負担、②心理的抵抗、③サービスの質といったことがあげられている。

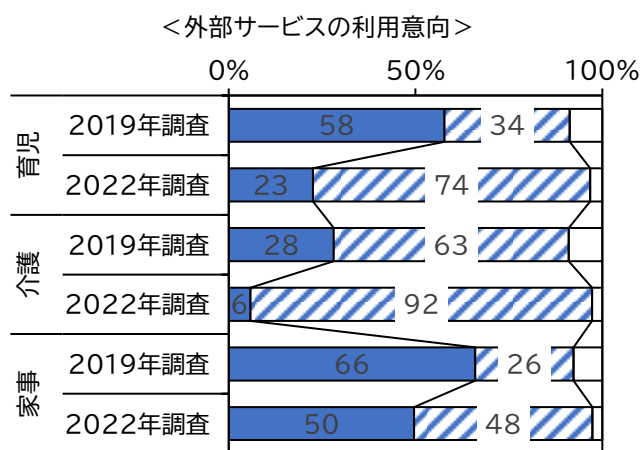
また、別の内閣府のアンケート調査によれば、外部サービスを利用する意向については、育児が 7 割超⁵、介護にいたっては 9 割超が外部サービスを利用する意向を示しているのに対し、育児や介護を除く家事に関しては外部サービスを利用する意向が半数に満たないなど、意向の低さが指摘できる(図表 10: 左図)。家事の外部利用意向について年齢別にみると、60 歳未満で外部サービスを利用しない意向が高い(図表 10: 右図)。

図表 9 家事支援サービス利用者の世帯年収

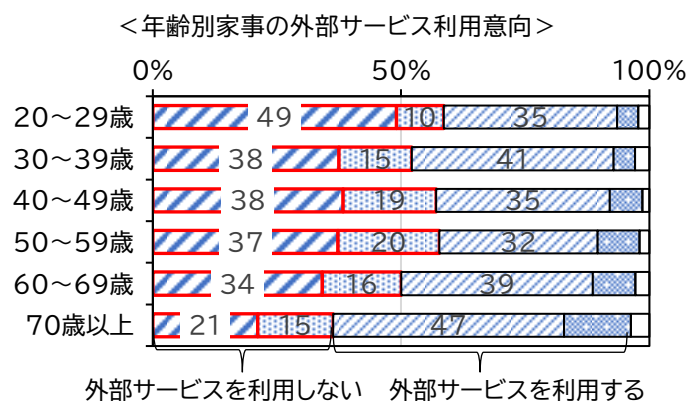


(注)調査対象は(社)全国家事代行サービス協会に所属する企業を中心に家事支援サービスを行う事業者
(資料)帝国データバンク「令和 4 年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(家事支援サービス事業者の動向等についての調査)」(経済産業省委託事業)

図表 10 外部サービス利用意向及び家事分担の意識



(注)左図は男女計、右図は男性
(資料)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」



□ 外部サービスを利用せず、半分ずつ分担
■ 外部サービスを利用せず、どちらかが多く分担
□ 外部サービスを利用し、それ以外を半分ずつ分担
■ 外部サービスを利用し、それ以外をどちらかが多く分担
□ 無回答

⁵ 2019 年調査では外部サービスの利用意向が 3 割程度であったのが 2022 年調査では 7 割超に大きく増えた背景に、保育の無償化(2019 年 10 月～)が大きく影響していると考えられる。

コスト負担の問題に対して、今年度から経済産業省が中小企業を対象とした実証事業が実施されているが、それによってどの程度利用が増えるのかその動向が注目される。とはいえ、保育サービスの担い手不足の深刻化や、訪問ホームヘルパー不足といった状況に鑑みると、日本の社会全体で労働力の供給制約が発生する中で、根本的な解決策とはいいいくように思われる。

むしろ、前頁図表 10(右図)で注目されるのは、外部利用の有無を別にすれば、どの年代も 7 割程度を上回るが、とりわけ 20 代、30 代は 8 割程度と、家事分担を平等に担おうという意識が高いという点である。

家事を平等に担おうという意識自体は高まっているのに GAP が縮まらないということであれば、これ以上家事時間を増やせないということが問題となる。実際、家事時間の GAP が大きいと聞くと、女性の家事時間も世界的にみて長いのだろうと想像されるが、日本女性の家事時間は先ほどの OECD ベースの比較でみると最も短く、GAP の大きさはもっぱら男性の家事時間の短さに起因しており、労働時間(有償時間)は男性のみならず女性も最長である(図表 11)。

図表 11 男女別家事時間と有償労働時間の国際比較

(分)

女性家事時間		男性家事時間		女性有償労働時間		男性有償労働時間	
Portugal	328	Denmark	186	Japan	292	Japan	442
Italy	306	Sweden	171	Lithuania	279	Korea	419
Türkiye	305	Norway	168	Sweden	275	Portugal	372
Poland	295	Slovenia	166	Korea	269	Türkiye	358
Hungary	294	Hungary	162	Canada	268	Lithuania	354
Ireland	293	Estonia	160	United States	248	Ireland	341
Spain	289	Poland	159	Estonia	245	Canada	341
Slovenia	286	Finland	157	Luxembourg	239	New Zealand	338
New Zealand	264	Germany	150	Slovenia	234	Luxembourg	330
Greece	259	Canada	148	Portugal	231	United States	320
Latvia	253	Spain	146	Austria	219	Poland	315
Estonia	249	Netherlands	145	United Kingdom	216	Sweden	313
United Kingdom	249	United States	145	Finland	210	Austria	312
Denmark	243	Belgium	144	Germany	205	United Kingdom	309
Germany	242	New Zealand	141	New Zealand	205	Slovenia	300
Luxembourg	240	United Kingdom	140	Poland	203	Germany	290
Austria	238	Austria	139	Hungary	203	Netherlands	285
Belgium	237	France	135	Netherlands	201	Norway	277
Finland	236	Italy	131	Norway	200	Greece	274
United States	228	Latvia	130	Belgium	199	Belgium	274
Norway	227	Ireland	127	Ireland	195	Hungary	273
Netherlands	225	Luxembourg	121	Denmark	195	Estonia	264
France	224	Portugal	96	Greece	185	Denmark	260
Canada	224	Greece	95	France	175	Finland	249
Sweden	220	Türkiye	68	Spain	167	Spain	236
Korea	215	Korea	49	Türkiye	134	France	235
Japan	208	Japan	47	Italy	133	Italy	221

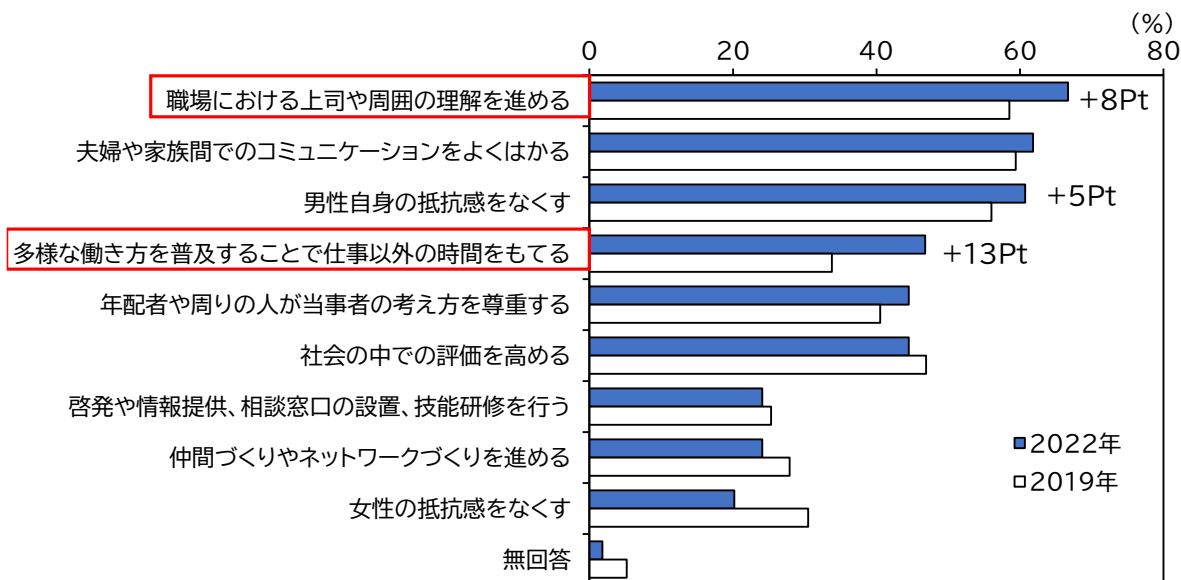
(注)15～64 歳。家事時間には、家事、介護・看護、育児、買い物以外にボランティア活動も含まれる。有償労働時間は、通勤・通学、仕事、学業、学習・自己啓発・訓練(学業以外)の合計。

(資料)OECD Stat

アンケート調査によれば、男性が育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこととしてあげられている項目は、2019 年時には「夫婦や家族間でのコミュニケーション」が最も多かったが、2022 年には「職場における上司や周囲の理解を進める」が最も多くなっている。また、「多様な働き方を普及することで仕事以外の時間をもてる」は 2019 年比 13 ポイント増と増加が目立つ(次頁図表 12)。ここから示唆されるのは、各家庭や個人の意識の問題以上に職場や周囲

の人の理解が進んでいない、特に管理評価する立場の年代の意識の問題が大きそうだということ、また、働き方改革で、以前に比べれば長時間労働の是正や、テレワークなど場所や時間の制約の少ない柔軟な働き方の選択肢は増えつつあるものの、なお道半ばということだろう。

図表 12 男性が育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと(複数回答)



(資料)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

働き方改革の目的は、労働時間を減らし仕事と生活が両立できるような働き方を実現させること(暮らしの豊かさなどウェルビーイングの向上)にある。しかしながら、従来のやり方を変えないままに労働時間を減らすことのみ注力すると、業務量を減らさず労働時間のみを短くするなど働き手の労働負担の増大や、労働時間が短縮する分賃金も減るなど、働く人の暮らしがよくなるとは限らない。その意味では、家事支援サービス等への財政支援も従来の働き方を維持するための仕組みとして機能する可能性がある。

重要なのは、働く人の暮らしの向上を伴う社会全体での生産性の向上と、働き方の選択肢を増やすことであり、そのためには、業務量を減らしても付加価値を維持ないし増大させることにつながるような省力化や IT 化を推し進めるとともに、限定正社員⁶のような働く時間を労働者がライフスタイルに応じて選択できる仕組みが普及していくことが求められる。

(調査部 経済調査チーム 貞清 栄子)

⁶ 限定正社員は、「正社員(限定条件のない一般的な正社員)」と「非正規労働者」の働き方の二極化の緩和、労働者一人ひとりのワーク・ライフ・バランスと、企業による優秀な人材の確保や定着の実現のため、政府が普及を推進している。厚生労働省「雇用均等調査」によれば、短時間正社員制度の導入事業所割合は2019年度:16.7%→2023年度:17.0%とほとんど増えていない。その背景には、働き方が属人的で、役割や範囲が曖昧になっているケースが多く、短時間の労働者に仕事を割り振ることが難しい点や、短時間労働者＝非正規という意識が強いことがあげられる。

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。